

新たな展開を迎えた米中覇権争い

◆この半年で、米中覇権争いは新たな段階へと進んだ

2022年11月25日、米国連邦通信委員会（FCC）は、安全保障上脅威になる通信機器や監視カメラなどの輸入・販売を禁止すると [発表した](#)。対象はHuaweiやHikvisionなど、中国の大手企業5社の製品である。米国政府は、中国製の情報通信機器によって国家及び企業の機密情報が中国へ流出するとの懸念を持っており、「19年国防授權法（NDAA19）」で特定中国企業製の通信機器の政府調達を禁止していた。今回は規制の網を民間用途にも広げた形となり、米国企業にとって、高シェア製品の使用禁止による事業インパクトは極めて大きいといえよう。

実は下表の通り、この半年で米中デカップリングは大きな動きを見せている。双方が歩み寄れない領域は、経済・軍事力に直結する半導体などの「技術」と、両国で全く考え方が異なる「人権」などだ。バイデン政権は、半導体産業への巨額補助金や対中輸出規制などで自国の先端技術の優位性を維持または構築し、対中経済制裁や「ウイグル強制労働防止法（UFLPA）」による輸入差し止めなどで、中国の人権問題を牽制している。FCCによる行政命令は、中国への技術流出防止と、人権侵害に繋がる監視カメラ製造企業への制裁の意味合いもある。

表) 6月以降の、米国の主な対中国措置

月日	措置・イベント	概要
6/21	「ウイグル強制労働防止法」	新疆ウイグル自治区産品等を強制労働に依拠しているとの推定で輸入差し止め
8/9	「CHIPSおよび科学法」	補助金受領者は中国等の懸念国で10年間半導体設備投資を禁止
8/16	「インフレ抑制法」	中国部材を含むバッテリーを搭載したEVを税額控除対象から除外
10/7	「輸出管理規則」改正	極めて広範に中国との半導体・スパコン分野の取引を規制
10/12	「国家安全保障戦略」	中国は「国際秩序を再構築する力を持つ唯一の競争相手」、今後10年が重要
10/16	* 中国共産党全国代表大会	社会主義現代化実現には今後5年が重要、台湾統一のため必要な措置をとる
11/14	* 米中首脳会談	台湾問題、EAR強化、新疆ウイグル自治区などの人権問題で見解不一致
11/15	「米中経済・安保年次報告書」	中国への最恵国待遇停止や、台湾有事を想定した常設委員会設置を提言
11/15	「1974年通商法301条」	リスト1とリスト2の追加関税措置継続は9月に決定、内容修正のためのパブコメ
11/25	連邦通信委員会による行政命令	Huawei、Hikvision等の中国5社の通信機器、監視カメラの輸入・販売禁止

出所：各種資料をもとに筆者作成

◆米中覇権争いのキーファクターは半導体

これらの流れは、米国政府が21年3月に暫定発表し、22年10月12日に正式発表した「[国家安全保障戦略（NSS）](#)」から読み取ることが出来る。NSSでは中国を「国際秩序を変更する意思と力をもつ唯一の競争相手」と定義し、中国に対抗す

るためには「今後10年が決定的に重要」としている。その方策として技術への投資や友好国との連携などをあげ、半導体産業に補助金を拠出する「CHIPSおよび科学法」や、電気自動車（EV）の購入促進策を含む「インフレ抑制法」の成立などを例示した。さらに新疆ウイグル自治区などでの人権侵害に言及し、中国政府の責任を追及するとしている。ちなみに「CHIPSおよび科学法」には、補助金受領者が中国などで一定スペックの半導体投資を10年間禁止される条項がある。また、「インフレ抑制法」のEV購入促進策は、中国部材を含むバッテリーを搭載したEVを対象から外しており、米国技術の優位性の維持・構築を企図している。

そして米中デカップリングの深化を強く印象付けたのが、10月7日に米国商務省が発表した[輸出管理規則（EAR）の改正](#)である。これによって中国向けの半導体とスパコン分野の取引は広範に禁止されることになった。例えば、米国および米国外の事業者による、中国の先端半導体事業やスパコン事業向けの装置・技術・部材などの取引は、米国人による役務提供も含めて原則不許可（輸出・再輸出・国内移転禁止）となった。先端半導体事業向けは、EARの非該当品目も規制対象となり、先端半導体を製造しているかが不明な場合は、先端半導体事業向けに準じた対応が求められる。これらの狙いは「中国製造2025」の達成遅延であり、そのために中国をグローバルサプライチェーンから隔離することである。

◆通商・経済安保動向の常時把握が必須の時代に

関税政策にも目配りが必要だ。米中経済安保調査委員会（USCC）は11月15日に[年次報告書を公表](#)し、中国が今後も不公正通商慣行を是正しない場合は、「恒久正常通商関係（PTNR）を停止すべき」と提言した。これはWTO協定上の最低関税率を中国に適用しない、即ち国際通商ルールから中国を排除することを意味する。

11月8日の米国中間選挙では、下院を共和党が制して上下議会がねじれる結果となった。今後は予算や法案審議が難航し、いくつかの看板政策が実現できない可能性がある。よってバイデン政権は次期大統領選を見すえ、超党派で一致する対中強硬策を強く推し進めていこう。さらに同盟国に対し、一連の対中強硬策への同調を求める可能性もある。企業としては、中国との取引機会が大幅に減少し、中国製品の輸入コストが上昇することも想定しつつ、通商・経済安保動向に関して、従来以上にアンテナを張っていく必要があるだろう。 【田中雄作】